

里親家庭における養育実態に関する全国アンケート調査

ー自由記述からみた里親への支援ニーズー

○ 立命館大学 石田賀奈子 (6061)

高橋順一 (同志社大学大学院・8413), 姜民護 (同志社大学・8570)

野口 啓示 (福山市立大学・2736), 伊藤嘉余子 (大阪府立大学・3930)

キーワード: 社会的養護, 里親養育支援, テキストマイニング

1. 研究目的

わが国の社会的養護は、2002年の児童福祉法改正以降、里親制度の充実及び支援の拡充が進められてきた。特に、近年においては、2016年の「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告（提言）」における里親制度の充実、改正児童福祉法における里親委託の優先性ならびに一貫した里親支援（里親開拓から児童の自立支援まで）の都道府県（児童相談所）業務としての位置付け、2017年の「新しい社会的養育ビジョン」における里親委託率の高い目標設定などがなされ、里親制度の強化が急がれている。現在、里親支援体制や活動、里親委託率などが把握・公表されているが、里親制度におけるアウトカム（里親の負担感、支援満足、幸福、継続意向、里子の生活満足など）も勘案した、里親支援体制づくりが希求されるところである。

そこで本研究では、効果的な里親支援体制の構築に資するため、里親の負担感と支援満足、幸福、継続意向、里子の生活満足の実態及び関連性を明らかにすることを目的とし、里親家庭を対象とした調査を実施した。

2. 研究の視点および方法

調査対象は、実際に里子の養育を受託している全国の里親家庭4,038か所とし、郵送法によるアンケート調査を実施した。里親会支部66か所に各会員の里親家庭に調査票を発送していただいた。調査内容は、里親家庭の基本属性（里母・里父の基本属性、里子の人数、障がいや被虐待経験の有無、就学状況など）と、里親・里子アウトカム（里親の負担感、支援満足、幸福、継続意向、里子の生活満足など）とした。

調査期間は2017年11月8日～2018年1月10日までの約2か月間であった。1,726家庭から回答を得た（回収率42.7%）。このうち、ファミリーホームであると考えられるデータや20歳以上の里子のみの家庭のデータ等を除外した結果、有効回答数は1,214（有効回答率30.1%）となった。今回報告者は、里親支援の要望について、調査の実施そのものに対するご意見と、「特になし」を除き、報告書への掲載を可と回答した482事例を用いて分析した。分析には伝統的な内容分析（content analysis）の考え方とテキストマイニング技術を活かした分析（樋口, 2014）を得意とするテキストマイニングソフトkh coderを用いた。

3. 倫理的配慮

収集したデータについては統計的に処理を行い、結果の公表に際して施設や個人が特定されることのないように十分配慮した。なお、本調査については、大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科設置の倫理審査委員会の承認を得ている。

4. 研究結果

(1) 共起ネットワーク分析

里親支援の要望についての共起ネットワーク図は当日お示しするが、中心性の高いまとまりをみていくと、「自立に向けた支援」、「解除後のケア」、「学校や地域の理解」、「社会からの里親への理解」、「特別養子縁組」、「発達障害」、「経済的支援」、「“行く”ための支援」、「気軽に利用できるレスパイト」、「里親同士の研修を通じた交流の機会」、「負担感への支援のお願い」、「話を聞いてもらうこと」の13の小さなまとまりが見出された。年齢の高い児童の自立に向けた支援、解除後のケアについてのニーズ、社会からの理解の必要性、里親が活動を続けていくためのレスパイトの支援が必要であると感じられていることが示された。

(2) 幸福度得点と里親支援の要望の対応分析

続いて、482事例の自由記述について、幸福度0点~7点を幸福度-低群とし、8点~10点を幸福度-高群として分類したうえで、頻出語150語のうち、出現回数15回以上の88語を用いて対応分析を実施した。図表等詳細は当日お示しするが、幸福度が高い群は「地域」、「理解」、「充実」、「研修」、などがまとまってプロットされた。里子を迎えたことで感じる充実感について語られているほか、地域からの理解を得ることや研修の機会についても語られていることが読み取れる。一方、幸福度の低い群は「進学」、「難しい」、「障害」、「対応」、「お願い」などがプロットされた。里子の対応に困難を感じていたり、児童相談所の里親担当者からの対応に対する支援ニーズを抱えていることが読み取れる。

5. 考察

以上から、里親の幸福度を高めるための支援として以下の4点が重要であると示された。里親制度の啓発から実際の養育に関する相談対応まで、専門職が連携のもと取り組むべき課題について示唆された。

- (1) 周囲からの里親への理解に関するニーズ
- (2) 気軽に利用できるレスパイトへのニーズ
- (3) 里子の自立支援およびアフターケアの課題
- (4) 相談支援機関との連携

謝辞

本研究は平成29年度厚生労働省「子ども・子育て支援推進調査研究事業」課題番号14「里親家庭における養育実態と支援ニーズに関する調査研究事業」（代表：伊藤嘉余子）の成果の一部をまとめたものである。調査研究にご協力賜りました関係諸氏ならびに里親の皆様に深謝いたします。